



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,193	1.1	2,818	△2.0	2,828	△8.7	1,265	△24.4
27年3月期	78,362	10.2	2,876	△27.1	3,096	△21.2	1,673	△30.8

(注) 包括利益 28年3月期 516百万円 (△82.7%) 27年3月期 2,980百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.19	—	4.3	4.1	3.6
27年3月期	46.46	—	5.9	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5百万円 27年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	71,092	29,603	41.5	820.91
27年3月期	68,352	29,643	43.2	821.84

(参考) 自己資本 28年3月期 29,514百万円 27年3月期 29,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,235	△5,475	2,112	8,075
27年3月期	3,758	△3,405	△801	8,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	557	33.4	2.0
28年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	557	44.0	1.9
29年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		31.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	2.0	3,100	10.0	3,050	7.9	1,770	39.9	49.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) (株)永谷園、除外 1社 (社名)

(注)詳細については、(添付資料)6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	38,277,406 株	27年3月期	38,277,406 株
28年3月期	2,324,059 株	27年3月期	2,319,261 株
28年3月期	35,956,101 株	27年3月期	36,008,482 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)31ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年10月1日付で商号を「(株)永谷園」から「(株)永谷園ホールディングス」に変更しております。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
(1) 企業集団の概況 .....	6
(2) 事業系統図 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(関連当事者情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、平成26年4月の消費税増税後に落ち込んだ個人消費の低迷が長引いており、さらには中国をはじめとする海外経済の減速という不安要素もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、原材料コストの上昇を背景とした値上げが企業収益に寄与し、一部改善されましたが、その一方で、値上げにより個人消費は足踏み状態が続きました。さらに、天候不順で生鮮野菜などが値上がりしたことで、食料品消費支出が7月以降はやや減少傾向となった結果、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営における重要課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、加速する競争環境の変化への対応と、更なる事業体質の強化による収益性、競争力の向上を目的として、平成27年10月1日、持株会社体制に移行するとともに、当社の商号を「株式会社永谷園ホールディングス」に変更いたしました。これにより、当社が、グループ全体の成長へ向けた経営戦略を策定する純粋持株会社となり、新たに設立した株式会社永谷園が食料品事業を承継いたしました。また、市場拡大が続いている即席みそ汁商品の生産能力向上と生産合理化を目的として設立した株式会社永竹において、長野県松本市に工場を建設し、平成28年2月より稼働いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、多様に変化する顧客ニーズに合わせて新しい食シーンを提案した商品や健康志向に対応した付加価値商品を発売いたしました。加えて、既存商品のブランド力を活かして新たにチルド商品を発売し、売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は791億93百万円（前年度比 1.1%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コストアップや、当第2四半期より連結対象となったテイクアウト寿司事業を展開している米国子会社の業績が振るわず、営業利益は28億18百万円（前年度比 2.0%減）、経常利益は28億28百万円（前年度比 8.7%減）となりました。また、上記米国子会社においてのれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は12億65百万円（前年度比 24.4%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### イ. 食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の取扱いの拡大に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビ媒体による商品認知度アップの他に、インターネットやホームページを活用したアレンジレシピの提案、さらには、人気力士をデザインした当社オリジナルの人形や、お子様に人気のキャラクターが登場するゲームソフトを景品とした消費者キャンペーンの実施などによって、新たなファン層づくりと購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには、業界誌と連動した大量陳列コンテストや、特定スーパーとのタイアップ企画の実施、生鮮品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、健康訴求型の商品である「ちから」シリーズの新メニューを追加するとともに、近年人気の高いスムージー（多種類の野菜・果物をすりおろした飲料）をスープとして仕立てた商品開発を行い、即席みそ汁・スープ市場における新たな需要の掘り起こしを積極的に進めてまいりました。また惣菜の素では、食べ盛りのお子様がいる世帯向けに、簡便かつボリューム感・スタミナ感を特長とした商品を開発し、市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

##### <お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ」シリーズは、5月17日の「お茶漬けの日」に、食頻度アップを狙いとしたプロモーションを各方面で展開いたしました。また、夏季には「日本の上は何のせる？」企画を実施し、様々な媒体を通じて新しい食べ方提案を発信することにより、ファン層の拡大に取り組んでまいりました。

新商品では健康に配慮した「減塩混ぜだみごはん」や、前年度のふりかけに引き続き「妖怪ウォッチお茶づけ」を発売いたしました。また、「超ふりかけ」シリーズの売上が伸び悩み、売上高は156億16百万円（前年度比 3.1%減）となりました。

##### <スープ類>

当社主力商品である「あさげ」シリーズは、前年度のリニューアル効果が売上増に結び付き、即席みそ汁市場の拡大につながりました。また、「かにのちから みそ汁」は、株式会社日本食糧新聞社主催の「食品ヒット大賞」において優秀ヒット賞を受賞して話題となりました。さらに、人気の「一杯でしじみ70個分のちから みそ汁」を、お弁当やおにぎりによく合う缶入飲料として、駅構内の自販機や売店で発売し、好評を得ました。加えて、即席スープ市場の活性化のため、素材のもつ健康感を活かした「ホットスムージースープ」や、「アボカド

のちから「キレイなグリーンスープ」を発売したことで、売上高は207億68百万円（前年度比 2.4%増）となりました。

<調理食品類>

新商品として、肉と野菜をたっぷり使って作る「ガツンと！スタミナ定食」を発売し、和風惣菜の新規需要獲得を図りました。また、米粉を加工したご飯の食感が新しい「ぶにごはん」シリーズがテレビ番組で取り上げられ、注目されました。さらに、ロングセラー商品「すし太郎」の認知度を活かし、海鮮具材を入れたチルド商品「海鮮具付き すし太郎プレミアム」を発売したものの、「お肉マジック」シリーズの売上が伸びず、売上高は257億28百万円（前年度比 4.6%減）となりました。

<その他>

まとめ買いをする消費者向けの大容量商品や、具入り調味ソースなどのOEM商品の販売が拡大したことにより、売上高は57億66百万円（前年度比 20.2%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は678億80百万円（前年度比 0.4%減）となりました。

ロ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、主力のシュークリーム専門店「ピアードパパ」において購入者アンケートの効果的な活用により、店舗オペレーションのレベルアップとサービスの向上に取り組んでまいりました。また、月替りの限定シュークリームが好調に推移したことにより、既存店の売上は前年実績を上回りました。さらに、平成27年3月にJR池袋駅南口にオープンした高級シュークリーム専門店「CHOUXCREAM CHOUXCRI（シュクリムシュクリ）」は、お客様から高い評価をいただき、売上に貢献いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は113億12百万円（前年度比 11.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境は改善しているものの、継続する節約志向、消費マインドの低下による個人消費の回復の遅れや企業収益見通しの不透明感、さらには海外経済の下振れリスクがあり、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、景気の低迷による個人所得の伸び悩みで、消費者の低価格志向は根強く、流通業界も価格競争を継続することが見込まれます。さらに、高止まりする原材料コストを商品の価格に反映せざるを得ない状況が続いており、厳しい環境で推移するものと予想されます。

このような下で当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

グループ全体の持続的な発展と企業価値向上のために、既存事業の基盤強化とグループ間でのシナジー創出を推進してまいります。そのためには、グループ全体の戦略策定と業務執行の役割を明確化することで、グループのガバナンス強化を図るとともに、迅速かつ効果的なグループ運営を進めてまいります。加えて、各事業会社における経営資源の最適配分により、企業価値の最大化に取り組んでまいります。また、事業領域のより一層の拡大に向けて、国内外における新規事業への取り組みや新しいカテゴリー、新しい販売チャネルへの開拓に積極的に挑戦してまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

食品業界において、近年高まりを見せる「健康志向」「簡便志向」や生活環境の変化により多様化するニーズに対して、創意工夫による商品・サービスを創造し、お客様に感動や共感をしていただける新しい価値や新しい食シーンを提案し続けてまいります。

以上の課題達成に向けて、グループ一丸となって強固な事業体制を築き、永谷園グループの継続的な成長を目指してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は808億円（前年度比 2.0%増）、営業利益は31億円（同 10.0%増）、経常利益は30億50百万円（同 7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億70百万円（同 39.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より27億40百万円増加し、710億92百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに建設仮勘定が減少したものの、建物及び構築物並びに投資有価証券が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より27億79百万円増加し、414億88百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。また純資産は主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が減少したことにより296億3百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より38百万円減少の295億14百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少の41.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動及び財務活動による資金の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、連結子会社の増加に伴う資金を加えた当連結会計年度末の資金残高は、80億75百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は32億35百万円（前年度は37億58百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は54億75百万円（前年度は34億5百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は21億12百万円（前年度は8億1百万円の減少）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出及び配当金の支払があったものの、短期借入金による資金調達があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.6	41.9	43.2	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	57.8	54.7	59.6	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	3.0	3.7	5.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	36.3	43.2	21.6	18.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金7円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の75.8%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイペックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイペックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISOの認証取得、HACCPやAIB、フードディフェンスの考えを取り入れた食品安全管理システムの運用、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の出荷が滞り、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥フランチャイズ事業

当社グループは、株式会社麦の穂ホールディングス傘下にて、フランチャイズ方式を採用しており、フランチャイズ加盟店オーナーとのフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有するブランド名にてチェーン展開しております。したがって、フランチャイズ加盟店において不祥事等が発生し、チェーン全体のイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループもしくはフランチャイズ加盟店オーナーの要因により、フランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開

当社グループは、海外（主に米国及び中華人民共和国）に現地法人を置いて、直営店の運営、フランチャイズ展開その他の事業活動を行っております。これらの海外への進出には、予想しない法律または規制の変更、政治情勢の悪化、為替レートの変動等その他要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧のれんの減損

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上し、原則としてのれんの発現する期間にわたって償却しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上することになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報システム

当社グループは、コンピューターウイルス対策や情報管理の徹底に努めておりますが、システム運用上のトラブルや、予測不能の不正アクセスやコンピューターウイルスの感染により、システム障害、情報の消失、流出が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社18社（当連結会計年度より3社増加、1社減少）、非連結子会社1社（当連結会計年度より2社減少）、持分法適用関連会社2社（当連結会計年度より1社増加）及び持分法非適用関連会社1社で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、菓子・テイクアウト寿司の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### ①食料品事業

当事業においては、㈱永谷園がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、㈱サンフレックス永谷園、㈱オクトス、㈱花笠食品、㈱ニシエイ、㈱永竹の各社は、㈱永谷園商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置付けにあり、主に㈱永谷園使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、㈱サニーフーズが調味料等の製造・販売業務、藤原製麺㈱が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っており、㈱永谷園プロパティが事務業務の受託及び保険代理店業務を行っております。

なお、平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「㈱永谷園」から「㈱永谷園ホールディングス」に変更しております。また、同日付で「㈱永谷園分割準備会社」から商号変更した「㈱永谷園」については、上記移行に伴い当社の製造・販売事業を承継したため、㈱永竹については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度の期首より㈱ユニネットは㈱永谷園プロパティを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

#### ②中食その他事業

当事業においては、㈱麦の穂ホールディングス傘下の㈱麦の穂、Muginoho International, Inc.、㈱京都吉祥庵、上海麦好穂食品有限公司、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD. において、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーンの加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

また、NAGATANEN USA, INC. 傘下のNAGATANEN RS FOODS, LLC及びNIKKO ENTERPRISE CORPORATIONにおいて、テイクアウト寿司の製造及び販売を行っております。

なお、NIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

永谷園グループは、創業の精神である「味ひとすじ」を企業理念とし、全てのお客様に信頼され、ご満足していただける安全・安心な商品・サービスの提供を経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、長い歳月と多くのエネルギーをかけて築き上げてきた「永谷園ブランド」の価値をより強化し、発展させていく経営活動を行ってまいります。

「味ひとすじ」とは、

- ①創意と工夫で商品・サービスを常に考え、創り出すこと
- ②お客さまに実感、満足していただく「おいしさ」を提供し続けること
- ③食を通じて幸せで豊かな社会づくりに貢献していくこと

です。

#### (2) 目標とする経営指標

変化の激しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる体質が企業価値の向上に繋がると考えております。当社グループは、成長性と収益性の指標である連結売上高成長率及び連結売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、より安定した収益体質を構築してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおりであります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,195	8,083
受取手形及び売掛金	10,454	9,960
商品及び製品	4,045	4,055
仕掛品	618	647
原材料及び貯蔵品	4,242	4,394
繰延税金資産	696	738
その他	815	1,126
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	29,059	28,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 16,628	※3 18,056
減価償却累計額	△10,368	△10,785
建物及び構築物(純額)	6,259	7,271
機械装置及び運搬具	※3 14,101	※3 15,173
減価償却累計額	△10,712	△11,253
機械装置及び運搬具(純額)	3,388	3,919
土地	※2,※3 11,419	※2,※3 11,407
リース資産	2,233	2,326
減価償却累計額	△1,161	△1,203
リース資産(純額)	1,071	1,122
建設仮勘定	663	27
その他	※3 2,067	※3 2,197
減価償却累計額	△1,639	△1,714
その他(純額)	427	483
有形固定資産合計	23,230	24,232
無形固定資産		
のれん	6,175	5,833
その他	106	176
無形固定資産合計	6,282	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,121	※1 9,978
関係会社出資金	※1 152	※1 152
繰延税金資産	111	329
その他	1,503	1,498
貸倒引当金	△107	△103
投資その他の資産合計	9,780	11,855
固定資産合計	39,293	42,097
資産合計	68,352	71,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,978	※3 7,494
短期借入金	※3 4,726	※3 9,763
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	383	380
未払法人税等	397	753
賞与引当金	597	592
資産除去債務	5	11
未払金	5,308	5,170
その他	1,236	1,464
流動負債合計	20,631	30,630
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	※3 9,756	※3 7,665
リース債務	762	854
繰延税金負債	455	254
再評価に係る繰延税金負債	※2 380	※2 403
役員退職慰労引当金	15	31
退職給付に係る負債	295	475
資産除去債務	231	236
その他	1,179	936
固定負債合計	18,077	10,858
負債合計	38,709	41,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,035	23,704
自己株式	△2,065	△2,070
株主資本合計	30,804	31,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,344
土地再評価差額金	※2 △3,406	※2 △3,429
為替換算調整勘定	165	228
退職給付に係る調整累計額	134	△96
その他の包括利益累計額合計	△1,252	△1,953
非支配株主持分	90	88
純資産合計	29,643	29,603
負債純資産合計	68,352	71,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	78,362	79,193
売上原価	※1 42,121	※1 42,754
売上総利益	36,241	36,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,449	3,490
広告宣伝費	2,760	2,559
販売促進費	12,861	12,918
給料及び賞与	5,051	5,560
賞与引当金繰入額	324	306
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
減価償却費	444	426
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	8,453	8,338
販売費及び一般管理費合計	※2 33,365	※2 33,620
営業利益	2,876	2,818
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	126	121
為替差益	91	—
不動産賃貸料	144	135
助成金収入	79	16
その他	95	138
営業外収益合計	541	415
営業外費用		
支払利息	172	174
為替差損	—	46
固定資産除却損	30	37
債権売却損	28	29
シンジケートローン手数料	26	23
不動産賃貸費用	34	43
その他	28	49
営業外費用合計	320	404
経常利益	3,096	2,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	33
受取和解金	29	—
特別利益合計	29	33
特別損失		
減損損失	※3 71	※3 370
投資有価証券評価損	—	91
会員権評価損	—	7
店舗閉鎖損失	10	11
特別損失合計	82	481
税金等調整前当期純利益	3,044	2,380
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,215
法人税等調整額	119	△94
法人税等合計	1,370	1,120
当期純利益	1,673	1,260
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,673	1,265

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,673	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△511
土地再評価差額金	38	△22
為替換算調整勘定	112	20
退職給付に係る調整額	189	△230
その他の包括利益合計	※ 1,306	※ △743
包括利益	2,980	516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,975	522
非支配株主に係る包括利益	5	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,509	21,819	△1,949	29,881
会計方針の変更による累積的影響額			119		119
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	6,509	21,938	△1,949	30,000
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,673		1,673
自己株式の取得				△115	△115
連結範囲の変動			△17		△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△177	1,097	△115	803
当期末残高	3,502	6,331	23,035	△2,065	30,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,365
会計方針の変更による累積的影響額							119
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	△3,445	5	△55	△2,601	85	27,484
当期変動額							
剰余金の配当							△558
親会社株主に帰属する当期純利益							1,673
自己株式の取得							△115
連結範囲の変動							△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	38	160	189	1,349	5	1,354
当期変動額合計	960	38	160	189	1,349	5	2,158
当期末残高	1,854	△3,406	165	134	△1,252	90	29,643

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	23,035	△2,065	30,804
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,502	6,331	23,035	△2,065	30,804
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,265		1,265
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			△39		△39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668	△5	663
当期末残高	3,502	6,331	23,704	△2,070	31,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,854	△3,406	165	134	△1,252	90	29,643
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,854	△3,406	165	134	△1,252	90	29,643
当期変動額							
剰余金の配当							△557
親会社株主に帰属する当期 純利益							1,265
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							△39
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510	△22	62	△230	△700	△2	△703
当期変動額合計	△510	△22	62	△230	△700	△2	△39
当期末残高	1,344	△3,429	228	△96	△1,953	88	29,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,044	2,380
減価償却費	1,916	1,941
減損損失	71	370
のれん償却額	342	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	△169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	16
受取利息及び受取配当金	△130	△125
支払利息	172	174
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	91
その他の営業外損益(△は益)	△62	34
その他の償却額	57	64
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	24
売上債権の増減額(△は増加)	244	511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,348	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	880	△513
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	59	△397
未払消費税等の増減額(△は減少)	391	△82
その他の資産・負債の増減額	△26	△288
小計	5,604	4,241
利息及び配当金の受取額	130	122
利息の支払額	△174	△178
法人税等の支払額	△1,812	△1,023
法人税等の還付額	9	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	3,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,802	△2,402
有形固定資産の売却による収入	17	73
関係会社貸付けによる支出	△42	—
短期貸付金の回収による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△11	△3,212
投資有価証券の売却による収入	1	51
差入保証金の差入による支出	△79	△68
差入保証金の回収による収入	50	84
子会社株式の取得による支出	△479	—
保険積立金の解約による収入	—	15
その他	△58	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,405	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,663	3,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△439
長期借入れによる収入	—	1,296
長期借入金の返済による支出	△1,196	△1,222
自己株式の純増減額 (△は増加)	△115	△5
配当金の支払額	△558	△557
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△182	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374	△126
現金及び現金同等物の期首残高	8,460	8,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	14
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,187	※1 8,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

(株)永谷園	(株)サンフレックス永谷園
(株)オクトス	(株)花笠食品
(株)ニシエイ	(株)永竹
(株)サニーフーズ	(株)永谷園プロパティ
藤原製麺(株)	(株)麦の穂ホールディングス
(株)麦の穂	Muginoho International, Inc.
(株)京都吉祥庵	上海麦好穗食品有限公司
MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.	NAGATANIEN USA, INC.
NAGATANIEN RS FOODS, LLC	NIKKO ENTERPRISE CORPORATION

(株)永谷園については、平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の製造・販売事業を承継したことにより、(株)永竹及びNIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度の期首より(株)ユニネットは、(株)永谷園プロパティを存続会社とする吸収合併により消滅しており、(株)ふじの華は、藤原製麺(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

MAIN ON FOODS, CORP. Sweet Meal Co., Ltd.

当連結会計年度より、新たにMAIN ON FOODS, CORP. 株式を取得したため、MAIN ON FOODS, CORP. を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺(株)、(株)麦の穂ホールディングス及び(株)麦の穂の決算日は2月29日、(株)京都吉祥庵の決算日は1月31日、Muginoho International, Inc.、上海麦好穗食品有限公司、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.、NAGATANIEN USA, INC. 及びNAGATANIEN RS FOODS, LLC並びにNIKKO ENTERPRISE CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部を除く連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引(外貨建投資有価証券の取得)

③ ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	439百万円	2,933百万円
関係会社出資金	152	152

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	495百万円	473百万円
機械装置及び運搬具	32	23
土地	171	159
有形固定資産その他	0	0
計	698	656

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	17百万円	13百万円
短期借入金	48	45
長期借入金	166	120
計	232	180

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
44百万円	23百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
625百万円	614百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪府 他 (23件)	店舗資産	建物及び構築物	70百万円
		長期前払費用	1百万円
計	—	—	71百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

中食その他事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。

上記中食その他事業の店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。

但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪府 他 (21件)	店舗資産	建物及び構築物	92百万円
		建設仮勘定	17百万円
		長期前払費用	6百万円
米国 (2件)	処分予定工場資産	機械装置及び運搬具	7百万円
		建物及び構築物	5百万円
		その他	4百万円
—	その他	のれん	238百万円
計	—	—	370百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産及び処分予定工場資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

中食その他事業の店舗資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（115百万円）として特別損失に計上しております。

なお、店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。

但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

中食その他事業の処分予定工場資産につきましては、来期における閉鎖が決定したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（238百万円）として特別損失に計上しております。

なお、処分予定工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,315百万円	△765百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	1,315	△765
税効果額	△349	254
その他有価証券評価差額金	965	△511
土地再評価差額金：		
税効果額	38	△22
土地再評価差額金	38	△22
為替換算調整勘定：		
当期発生額	112	20
為替換算調整勘定	112	20
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	258	△349
組替調整額	25	4
税効果調整前	284	△344
税効果額	△94	113
退職給付に係る調整額	189	△230
その他の包括利益合計	1,306	△743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式(注)	2,211	107	—	2,319
合計	2,211	107	—	2,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加100千株及び単元未満株式の買取請求による増加7千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	279	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	2,319	4	—	2,324
合計	2,319	4	—	2,324

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取請求による増加4千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	7.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,195百万円	8,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8	△8
現金及び現金同等物	8,187	8,075

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	484百万円	467百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「食料品事業」が占めております。「食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度より、㈱永谷園については平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の製造・販売事業を承継したため、㈱永竹については重要性が増したため、「食料品事業」として報告セグメントに区分表示しております。また、当連結会計年度の期首より「食料品事業」として報告セグメントに区分表示しておりました㈱ユニネットは、㈱永谷園プロパティを存続会社とする吸収合併により消滅しており、㈱ふじの華は、藤原製麵㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、NIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、「中食その他事業」として報告セグメントに区分表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,176	10,185	78,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	22
計	68,195	10,189	78,385
セグメント利益	2,624	251	2,876
セグメント資産	57,002	12,569	69,571
その他の項目			
減価償却費	1,647	268	1,916
減損損失	—	71	71
のれんの償却額	—	342	342
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,065	974	3,039

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	67,880	11,312	79,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	14	34
計	67,900	11,327	79,227
セグメント利益	2,741	76	2,818
セグメント資産	60,270	11,826	72,096
その他の項目			
減価償却費	1,675	266	1,941
減損損失	—	370	370
のれんの償却額	—	392	392
持分法適用会社への投資額	2,933	—	2,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,812	414	3,226

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,385	79,227
セグメント間取引消去	△22	△34
連結財務諸表の売上高	78,362	79,193

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,571	72,096
セグメント間取引消去	△1,218	△1,004
連結財務諸表の資産合計	68,352	71,092

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食料品事業				中食その他 事業	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他		
外部顧客への売上高	16,116	20,284	26,976	4,798	10,185	78,362

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	61,082	食料品事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食料品事業				中食その他 事業	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他		
外部顧客への売上高	15,616	20,768	25,728	5,766	11,312	79,193

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	60,020	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
減損損失	—	71	71

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
減損損失	—	370	370

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
当期償却額	—	342	342
当期末残高	—	6,175	6,175

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品事業	中食その他事業	合計
当期償却額	—	392	392
当期末残高	—	5,833	5,833

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.70	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,082	売掛金	119
							原材料の購入	2,810	買掛金	198

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.70	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	28,348	売掛金	—
							原材料の購入	1,300	買掛金	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	永谷 明	—	—	—	(被所有)直接 3.12	当社取締役 相談役	自己株式の取得	107	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年9月5日の株価終値(最終特別気配を含む)1,074円で取引を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	—	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	31,671	売掛金	119
							原材料の購入	1,505	買掛金	246

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	821.84円	820.91円
1株当たり当期純利益金額	46.46円	35.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,673	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,673	1,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,008	35,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年4月15日付開示の「役員の変任及び変動(内定)並びに重要な人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上